
第2章 経済改革の 歴史的背景

はじめに

ソ連・東欧の集権的社會主義とコメコンの崩壊以来、キューバは革命後かつてない社會經濟危機に直面しており、その打開のため過去数年間、同国としては画期的な一連の經濟改革を断行してきている。そこには一定の注目すべき成果もみられるが、上述の対外的ショックの衝撃が大きかったこともあって、未だ原状回復には至っていない。

とはいえ、現在キューバが抱えている問題がすべて1989年以降における國際關係の激変に起因している訳ではない。1959年の革命後、特に1970年代以降に一定の發展を遂げた同国の經濟は、1980年代後半にはすでに紛れもない停滯基調に陥っていた。革命後の經濟發展パターンとその制度的枠組が共に消耗しつつあったのであり、今日の經濟改革も実はこの構造的な問題に対処しようとする側面をもつ。とすれば、同改革の射程やその意義を真に理解するには、過去数年間におけるその経過を辿るだけでは不十分である。一見遠回りのようでも、むしろまずは革命後の經濟發展のあり方とそれを規定した内外の制度構造を省み、これが1980年代後半に構造的とも言える危機へと至った背景を把握しておくべきだろう。さらに1989年以降の対外的ショックの影響を相応に評価し、その上で現在に至る經濟改革の内容・効果・問題点を考察していかねばならない。この第2章と次の第3章はまさに以上の点を課題としている(注1)。

以下、まず本章の1.では1980年代末までの歴史的な背景を振り返る。革命後の一連の制度変化と經濟成長実績を確認した後、当時の成長メカニズムを外延的な輸入代替工業化としておさえ、その制度的・社会的な背景を論じていく。次に2.において、1980年代後半における停滯や不均衡とその原因について考察する。最後に本章の要旨をまとめ、結論としよう。

1. 革命後の経済発展パターン

(1) 革命後の制度変化

周知のように、革命前のキューバは砂糖輸出に依存する資本主義開発途上国であった。だが革命後、1961年の社会主義革命宣言を経て、キューバ経済をめぐる制度構造は急激に変化していった（表2-1）。

第1に、国際関係については①アメリカによる経済制裁（禁輸措置）および②ソ連・東欧の集権的社会主義諸国との関係強化の2点を、国際経済への参入については③国家による貿易独占を、あげることができる。このうち①は、次に述べる生産手段の国有化（アメリカ企業の資産も接収）への報復措置である。革命前まで主にアメリカへの砂糖輸出に依存していたキューバは、これにより致命的な打撃を受けた。逆に、そのバッファーの役割を果たすようになったのが②であるが、その内容は改めて後述しよう。③もすぐ次に述べる点と関連している。これは中央計画経済制度の一環であり、外国貿易をも集権的に管理するためのものであった。それは同時に、国内産業の保護も意図していた。なお国際経済への参入のあり方に関連してもう1点触れておくと、後述の限定的な分権化の文脈で外国投資の可能性も開かれたが（1982年の外国投資法）、これも規制色の強いものであり、実効はほとんどなかった。

第2に、国家・経済関係に関してはソ連・東欧流の中央計画経済制度が導入され、国家が経済へと全面的にコミットしていく体制が敷かれた。その制度的基盤となったのは、共産党が一党支配する政治体制と生産手段の国有化である（注2）。ポーランドなど一部東欧諸国では農業の集団化さえ必ずしも徹底していなかったが、革命キューバでは同産業も含めて国营部門が非常に高い比重を占めることになった（1977年までに農業は約80%、その他部門はほぼ100%（注3））。また1960年代のソ連・東欧諸国では企業自主権の拡大など集権的制度的限定的改革が進展しつつあったが、キューバが選好したのはむしろ古いタイプの超集権的な計画経済制度であった。1976年にはソ連・東欧の改革・分権モデルを意識した「経済指令計画システム」（SDPE）が導入されるが、それも実際には集権的な性格の強いものであったことが知られている（注4）。農民自由市場の開設はこの分権化の流れを汲むものであったが、それも1986年に閉鎖されてしまう。なおこれと関連して、友邦諸国ではすでに「常識」であった、企業経営

表2-1 キューバ経済の制度構造の変容

	1960年代～1980年代前半 外延的な輸入代替工業化	1980年代後半 構造的危機	1990年代 構造的危機の深刻化と改革
国際関係および国際参入のあり方	アメリカによる経済制裁；ソ連・東欧諸国との分業関係形成（コメコン加盟）；コメコン諸国による寛大な援助；国家による貿易独占下の過剰保護	西側諸国との債務交渉の決裂とモラトリアム；コメコン諸国の援助余力の低下	ソ連・東欧の集権的社会主義とコメコン特惠貿易・援助体制の崩壊；アメリカによる経済制裁の強化；対外債務交渉の困難；国家の貿易独占の漸進的解除；外国投資促進への転換；ドル所持の合法化
国家と経済の関係	共産党の一元支配；生産手段の国有化；中央計画経済制度の形成；一定の分権化（SDPE）ないし自由化（農産物自由市場等）；ソフトな予算制約	「計画の失敗」の徴候；予算制約の一層の緩み；思想的引き締め（「矯正」運動）	対外的な危機に強いられたアド・ホックな改革；一定の分権化；多様な所有・経営形態の認知（株式会社組織の増加，国営農場の協同組合化，自営業認可の拡大）；各種自由市場の導入；集権的規制の慣性；ソフトな予算制約の持続（1990～93年）からハードな予算制約へ（1994年～）
企業組織および企業間関係	垂直統合型の大規模な国営企業の支配；企業間競争および企業間分業関係の弱さ；農業においても国営農場の支配	企業赤字の膨張；軍部企業における先駆的な改革の試み	企業赤字の膨張；一定の改革（規模縮小，分割・分権化，自己採算制）；企業間競争の萌芽；企業間分業・産業組織はなお未発展
労働関係	完全雇用；労働運動の伝統（～革命）と再興（1970年代～）；ノルマ制や科学的管理法の限定的な導入；平等主義的な賃金体系と緩い物質的刺激を伴う出来高賃金制度；微細な職務分割；福祉の充実と「人間開発」。	生産性上昇率を上回る平均賃金上昇率；軍部企業における先駆的な改革の試み（労働規律の強化、職務・賃金体系のフレキシブル化）	戦略産業における個別賃金表（平等主義的だが底上げされた賃金体系）と特別の物質的刺激制度；軍部企業における改革の継続；企業改革とフレキシブル化に伴う大量解雇（一定の補償付き）；社会支出は大枠維持（若干の後退あり）
金融制度	モノ・バンク（キューバ国立銀行）が全面支配する超集権的システム；貨幣の受動的役割	実体経済の不均衡とソフトな予算制約の追認	集権的システムの慣性（～1993年）から分割・分権化へ（1994年～）；自律的な中央銀行の創設準備

資料：筆者作成。

者に対する報奨金制度がキューバでは採用されなかったこと(注5)も付記しておこう。要するに、きわめて「共産主義的」な国家・経済関係が構築されたのである。

第3に、超大規模かつ垂直統合的な企業組織である。革命前の企業は私的なものが大半であり、一部の外資系企業や製糖業企業を除けば一般に小規模であった。ところが上述のように、革命後、他の集権的社会主义諸国にも増して徹底的な国有化が断行されていくのと併行して、新設企業も含め経営規模の大規模化が進んだ。1980年代末における工業部門の平均的な企業は1,500万ペソ(公定為替レートは1ペソ=1ドル)の固定資産と約1,300人の従業員を擁し、その年間生産額は1,200万ペソであった(注6)。他方、農業部門では革命前すでにラティフンディオが支配していたが、2度の農地改革(1959年、1963年)によって超大規模農場の優位が決定的となる。新たに支配的となった国営農場の平均的な経営規模は、1990年現在でサトウキビ13,110㍓、柑橘・果樹類10822㍓、米32,760㍓、タバコ2,778㍓、牧畜24,865㍓、その他4,276㍓であった(注7)。一方、革命後の企業組織変化に関するもう1つの特徴として、企業ないし企業合同の内部における垂直的統合を指摘できる。資材その他の自給自足傾向である(注8)。

第4に労働関係に関しては、①完全雇用原則の確立、②労働組合運動の伝統と1970年代初め以降におけるその活性化、③ノルマ制または科学的管理法(テーラー主義)にもとづく労働・生産組織の導入(注9)、④緩い物質的刺激を伴う出来高賃金制度の導入ならびに平等主義的な基本賃金体系の設定(表2-2)、⑤広義の福祉制度(保健衛生・教育・住宅・社会保障)による労働者の生存条件の改善、をあげることができる。このうち最後の⑤は、国連開発計画のいわゆる「人間開発」(*Human Development*)のプロトタイプとも言え、実際キューバ自身も革命の成果の1つとして誇りにしているものである。たしかに、たとえば近隣ラテン・アメリカ諸国を比較対象にとって各種社会関連指標をみる限り、このこと自体は否定できないだろう。ただし比較対象を広げれば、「人間開発」は必ずしもキューバの専売特許ではないことがわかる(注10)。①~④については、後に改めてその相互関係とマクロ経済に対する含みを論じよう。

第5に、キューバ国立銀行が一行支配する超集権的な金融制度である。価格や賃金が上から一律に決定される中央計画経済制度の下では、貨幣は能動的な

表 2 - 2 労働者の賃金表：1962年と1981年

職務大集団	1962年		1981年	
	係数	賃金率	係数	賃金率
I	1.00	0.43	1.00	0.49
II	1.15	0.50	1.14	0.56
III	1.35	0.58	1.31	0.64
IV	1.57	0.67	1.51	0.74
V	1.85	0.79	1.74	0.85
VI	2.17	0.93	2.01	0.98
VII	2.56	1.09	2.33	1.14
VIII	3.08	1.31	2.72	1.33

注：非農業部門の肉體労働者の単位時間当り基本賃金。

資料：1962年はGonzález 1974, p.79による。1981年は*Gazeta Oficial* (7 de julio de 1980), p.499による。

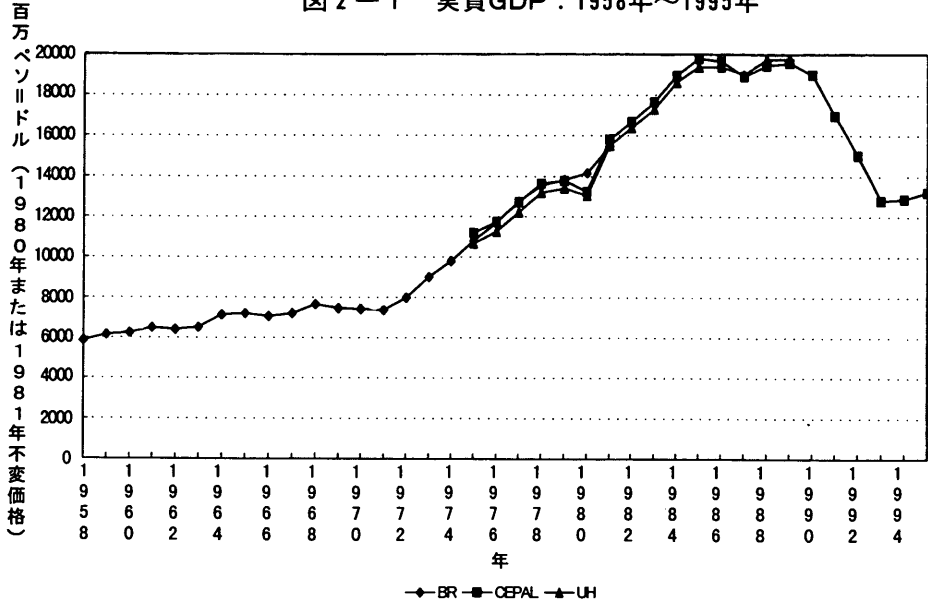
価値尺度機能を奪われ、流通手段機能と貯蓄機能をいわば受動的に果たすだけとなる。この機能限定された貨幣のフローを中央計画の要請にしたがって独占的に管理するようになったのが、モノ・バンクとしてのキューバ国立銀行である。同行は中央銀行、普通商業銀行、投資銀行、為替銀行などの機能と権限をすべて集中し、いわば国民経済規模での「会計センター」として、国家財政とともにマクロ経済の予算制約を左右することになった。

(2) 1980年代末までの経済成長実績

さて、革命に伴う以上のような制度変化の下で、キューバ経済は1980年代末まで一体いかなる成長実績をみせたであろうか。別稿でも指摘したように(注11)、実はこの点に関しては従来から白熱した論争がある。GDP推計それ自体に限っても、方法論の違いによって公式推計、内外の学術推計合わせて数種類あり、互いに食い違いをみせている。各々カバーする期間が異なっていることも、成長実績の全体的な把握を困難にしている(図2-1、図2-2、図2-3)。

ただし、諸推計には大まかな一致点もある。第1に、長期的にみればとにかく経済成長は実現した、ということである。これは前掲図2-1~3でも見て取れるが、念のため、カバーする期間が比較的適当な成長率推計をいくつか参

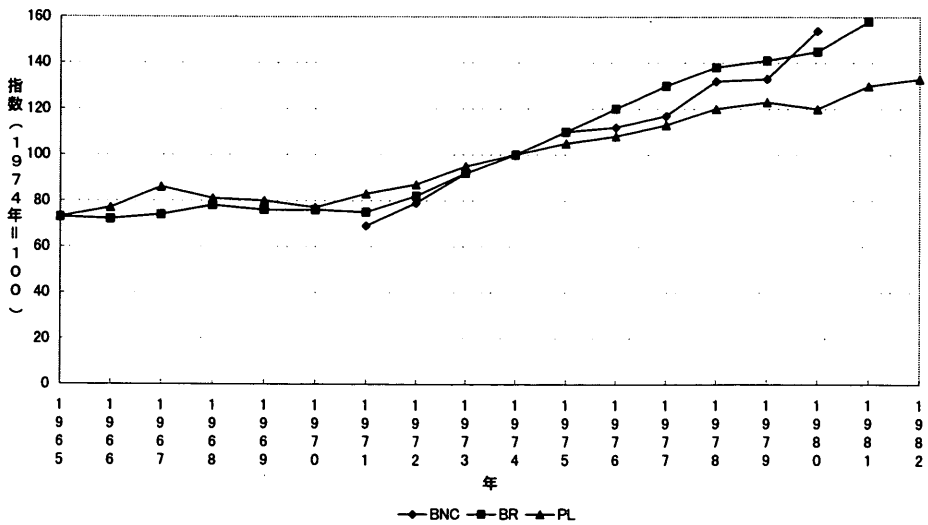
図 2-1 実質GDP：1958年～1995年



注：ブルンデニウス推計 (BR) は1980年ドル不変価格。CEPAL推計は1981年ドル不変価格。ハバナ大学推計 (UH) は1981年ペソ不変価格。

資料：Brundenius 1984, CEPAL 1995, Hidalgo y Tabares 1992 により作成。

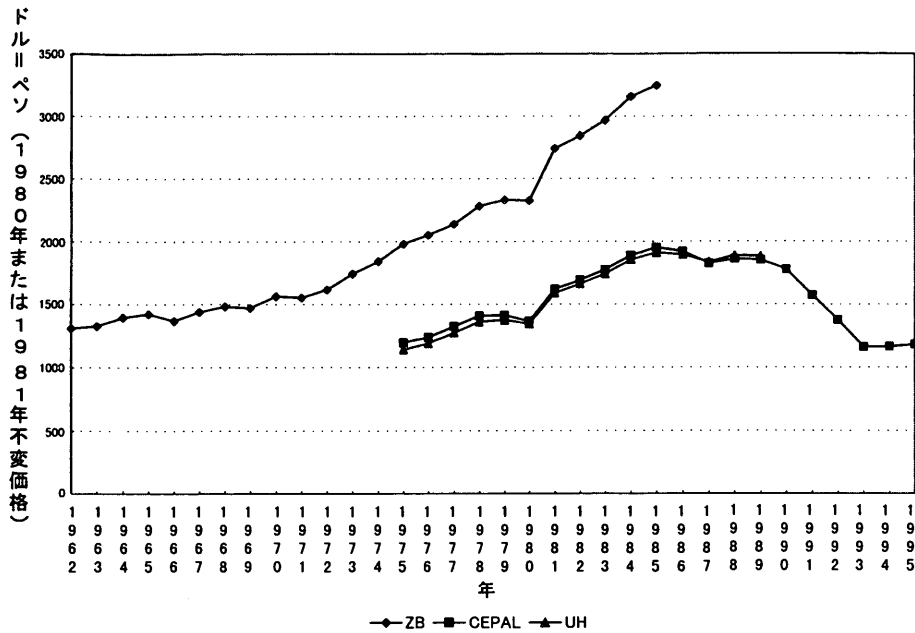
図 2-2 GDP指数：1965年～1982年



注：BNCはキューバ国立銀行推計。BRはブルンデニウス推計。PLはペレス・ロペス推計。

資料：Pérez-López 1987 により作成。

図2-3 1人当り実質GDP：1962年～1995年



注：ジンバリスト＝ブルンデニウス推計（ZB）は1980年ドル不変価格。CEPAL推計は1981年ドル不変価格。ハバナ大学推計（UH）は1981年ペソ不変価格。

資料：Zimbalist and Brundenius 1989, CEPAL 1995, Hidalgo y Tabares 1992 により作成。

資料：Pérez-López 1987 により作成。

照しておこう。まずハバナ大学経済学部のGDP推計（一部未公表）を用いたフィゲラスの研究によれば、1959～90年における実質GDPの年平均成長率は4.2%となる(注12)。対象期間はずっと限られるがペレス・ロペスの推計(注13)を用いると、1965～82年の実質GDPの年平均成長率は3.6%と低めに算定される。逆にジンバリスト＝ブルンデニウスの推計によれば、1962～85年における実質GDPの年平均成長率は5.2%ないし5.5%の高率に達していたという(注14)。ちなみに、この最後者の推計では1960～85年における1人当り実質GDPの年平均成長率は3.1%とされるが、仮にこれが正しいとすれば同期間にキューバはラテン・アメリカ主要諸国の平均的な成長実績を上回っていたことになる(注15)。以上のうちどれが実態に近いのか、即断はできない。だがいずれにせよ、革命後1980年代にかけてキューバ経済が長期的にはプラスの成長を実現したこと自体は、少なくとも否定できないだろう。

第2の一致点は、<1960年代の停滞－1970年代の相対的高成長－同後半の相

対的低成長－1980年代前半の相対的高成長＞という循環的変動の後、1980年代後半には停滞基調の局面が訪れた、ということである。これも大まかには前掲図2-1～3で読み取れよう。念のため上記のフィゲラスによる推計を参照すると、GDPの期間別年平均成長率は1959～70年2%、1971～75年8%、1976～80年5%、1981～85年9%、1986～90年0%であった(注16)。他の推計は省略するが、そのいずれにおいても、上のような循環傾向と1980年代後半における停滞傾向は共通の了解事項となっている。

要するに、革命後のキューバ経済の成長実績に関してさしあたり確実に言えそうなのは、1980年代まで長期的には成長が実現したこと、そして循環的変動の後、1980年代後半には停滞傾向が現われたこと、この2点である。

(3) 輸入代替工業化

ところで、1980年代半ばまでの経済成長を主導したのは輸入代替工業化であり、それは生産要素の非効率的な大量投入にもとづく外延的な性格をもっていた。そしてそこには前述の制度変化が誘因として作用していた。まず第1の点からみていこう。

ブルンデニウスの推計によれば、工業化率（GDP比の製造業生産）は1961年に24.4%であったが、1981年には30.7%へと上昇している(注17)。この間、資本財部門は注目すべき伸びをみせたが（GDP比は1.6%から6.6%に上昇）、消費財部門の優位は動かなかった。一方、輸出構成は革命後も砂糖、タバコ、ニッケルといった伝統的な品目が大半を占め続け(注18)、新興製造業の輸出係数は一部の例外を除けば無視し得る水準にとどまった。つまりGDPの成長に対する製造業の寄与度は増加したのだが、その基盤は外国需要にではなく国内の輸入代替消費需要にあったのである。

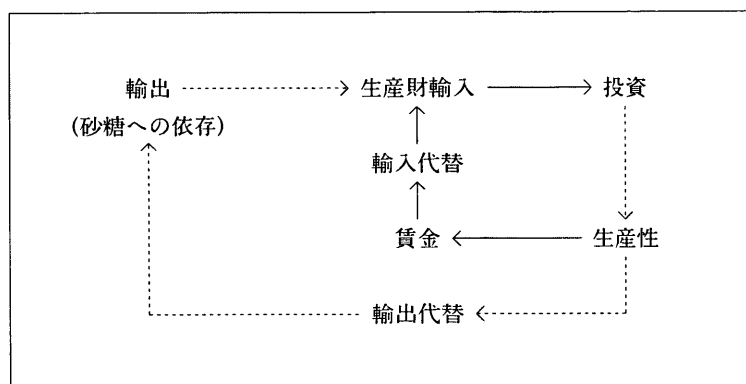
この輸入代替工業化に主導された経済成長は外延的なものであった。この点を裏づける事実としてはまず、1960～87年の期間について台湾と比較したとき、投資率は大差ないのに1人当り経済成長率が1/2弱に過ぎなかったこと、つまり投資効率が悪かったことを指摘できる(注19)。1975年に平均1.43年であった投資の懐妊期間が1985年には実に7.81年に伸びていたことも、投資効率の悪さの傍証となろう(注20)。一方、工業部門の労働生産性の伸びは年々の偏差が大きいものの、平均すれば長期的には平凡な率にとどまったとみてよい。断片的

になるが、その年平均上昇率はある研究によれば1961～65年-2.8%、1971～75年7.5%、1976～80年-2.9%であり(注21)、また公式統計によれば1976～80年3.15%、1981～85年1.80%、1975～85年2.46%、1975～88年1.69%となる(注22)。最後に、やや恣意的な仮定に立つものであるが、総要素生産性の年平均上昇率が1963～64年0.4%、1965～69年-2.2%、1970～75年7.8%、1976～78年1.5%、1981年11.4%と試算されていることも付け加えておこう(注23)。

以上のように、革命後の経済成長は外延的な輸入代替工業化として特徴づけられる。ここでそのメカニズムを図式化すれば、およそ図2-4のように描ける。左上から出発すると、まず輸出は砂糖など伝統的な品目に依存し続けた。その増加率は躍動感に欠けるものであり(1958～89年の年平均増加率0.8%(注24))、生産財(資本財、中間財、原燃料)や一部消費財(食料)の輸入を支えるには不十分であった。輸入増加率は輸出のそれを一貫して上回り(上記期間の年平均増加率2.8%(注25))、貿易赤字が持続的に計上された。にもかかわらず国際収支が大きくは均衡し対外制約が緩和されたのは、すぐ後述するように、この貿易赤字を補填し得るような国際関係が存在したからである。

さて、輸入された生産財は投資に充てられ、こうして工業化が進展するが、それは国内需要指向の輸入代替型となる。平均賃金の伸び率が生産性のそれを

図2-4 外延的な輸入代替工業化：1960年代～1980年代



注：点線は当該回路の相対的な弱さを示している。

資料：筆者作成。

上下しながらとにかく絶対的に上昇し、社会賃金も増していったことが、その一因である。だが一方、上記のように生産性の上昇率が平均すれば高くはなく、国内工業製品（そして伝統的輸出品）が国際競争力を持ち得なかったことも、この輸入代替指向の一因である。いずれにせよ輸出代替工業化への転換は実現せず、輸出構成は伝統的なものにとどまってしまう。こうして図2-4左上の出発点へと、もう一度戻ることになる。

(4) 制度構造

ところで次に問題となるのは、革命後に成立した前述の制度構造がこの外延的な輸入代替工業化のメカニズムにどう介在していたかである（表2-1）。

第1に、コメコン体制の下で、特惠貿易により貿易赤字幅が潜在的水準よりも圧縮された上、貿易赤字を補填する措置が採られていたことである。これはアメリカの経済制裁のマイナス効果を（少なくとも部分的には）相殺し、対外制約を緩和する効果をもった。キューバがコメコンに正式加盟するのは1972年だが、これと相前後して様々な特惠貿易（協定価格による砂糖の安定ないし割高輸出、ソ連原油の割安輸入）や援助（貿易赤字補填等）の機会をソ連圏諸国から与えられるようになっていく。ソ連によるキューバ糖の割高輸入に含まれる補助金と、やはりソ連によるキューバの貿易赤字補助金の合計額は、1978年から1986年にかけてキューバの社会総生産の10%~15%に達していたとも推定されている（注26）。このほか、質的に限られたものとはいえ、技術面での「後発性の利益」もこの国際的制度を通じて獲得されたはずである（ソ連・東欧諸国からの輸入資本財に含まれる「先進的」技術やマクロ計画・ミクロ経営技術）。なお、対外制約はアメリカを除く西側諸国からの対外債務取り入れによっても部分的に先送りされたが、それが1980年代半ば以降にむしろ問題となることは後述する。

第2に、中央計画経済制度およびこれと一体の集権的な金融制度の下で、工業化に向けた資源動員が比較的容易に実現した。ただし、前述の投資懐妊期間の長期化にみられる単純な調整不足や、かつてソ連についても指摘された成功指標のいびつな「達成」（注27）、さらに資材の不規則供給など「計画の失敗」による非効率性の諸要素を孕みながらも、である。また国家による貿易独占も国内産業保護効果を発揮し工業化を促進した反面、国際競争圧力から国内経済

主体を隔離した限りでは、企業組織や労働関係に内在する下記のような問題を温存することになった。

第3に、超大規模かつ垂直統合的な企業組織も新設されればそれなりに生産能力を高め、工業化へと貢献した。ただし明らかに「規模の経済」の意味を履き違えた、過度に大規模な企業が創設されたり(注28)、有機的な産業連関や産業組織が発達しないまま企業または企業合同の内部での重複生産が増えるにしたがい、成長の外延的性格は強まっていった。実際たとえば1988年における工業部門の生産能力稼働率は70%に過ぎなかったのである(注29)。

第4に、労働関係の諸要素も二面的な効果をもたらした。完全雇用、平等主義的な基本賃金体系、広義の福祉制度などにより、所得分配は革命以前と比べて平等になった。1953年に0.55であったジニ係数は、1962年0.35、1978年0.25、1986年0.22と持続的に低下している(注30)。こうして形成された均質で安定した国内消費需要こそ、まさに輸入代替工業化の直接最大の基礎となったのである。

他方、労働関係をめぐる以下の制度や利害関係は生産性の持続的な上昇を妨げ、経済成長の外延的な性格をもたらした。まず、①開発途上国一般と異なり人口増加圧力が比較的小さい(亡命や他ならぬ福祉制度の充実に伴う出生率の低下)なかで完全雇用政策が採られたため、労働市場が売手市場へと変質した。これにより、欠勤や遅刻など労働規律の緩みが慢性化し、労使紛争の主因となった(注31)。②1960年代からノルマ制が、1970年代からは科学的管理法(テラー主義)が導入され始めたが、前者それ自体ならびに両者の普及度を示す出来高賃金制度の適用範囲は、1980年代半ばに至ってなお十分な広がりを見せていなかった(注32)。いくつかの状況証拠から察するに、標準的な労働強度をめぐる社会的な合意が得られなかったことが、その一因と推察される(注33)。③平等主義的な賃金体系(表2-2)や緩い物質的刺激とワン・セットの出来高賃金制度の下では、勤労への動機づけが弱かった(注34)。④ノルマ制や科学的管理法の導入に伴い微細な職務分割それ自体は定着していき、たとえば1970年の肉体労働者の全国共通賃金表には8大職務集団の中に209職務が分類記載されている(注35)。これは労働者の熟練形成の範囲を過度に細分化し、効率的な人的資本の養成を損ねることになったと言える。

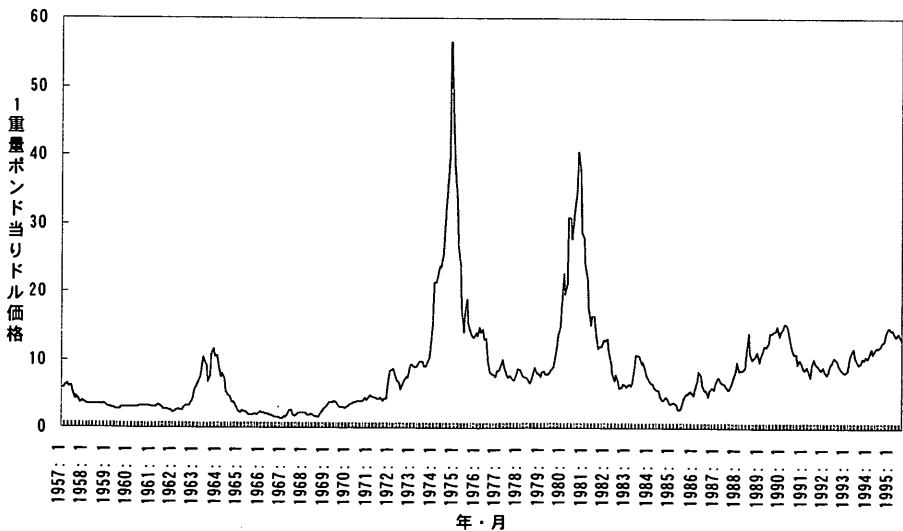
なお、以上①~④にまたがる示唆的な資料として、欠勤の理由に関する匿名

アンケート調査（1985年。ハバナ近郊10企業）の結果も紹介しておこう。それによれば、欠勤961件に関わる労働環境関連の主な理由としては「僅かな賃金しか得られない」が17%、「適切な労働組織が存在しない」が13%、「労働を動機づけるような条件が存在しない」が9%であった(注36)。総じて革命後の労働関係の下では、教育投資をはじめとする「人間開発」により「文化的な熟練労働者」こそ大量に生み出されたものの、「職業上の熟練労働者」は必ずしも十分には形成されなかったのである。

2. 1980年代後半の行き詰まり

さて、以上のような制度的・社会的背景を枠組みとして進んだ外延的な輸入代替工業化は、循環的変動を内包しながらも1980年代半ばまでそれなりに経済成長をもたらした。だが先に確認したように、それ以降1989年の東欧革命や1991年のソ連崩壊に至るまでの間、すでにキューバ経済はマイナス成長を含む停滞基調の局面を迎えていた（図2-1、図2-3）。

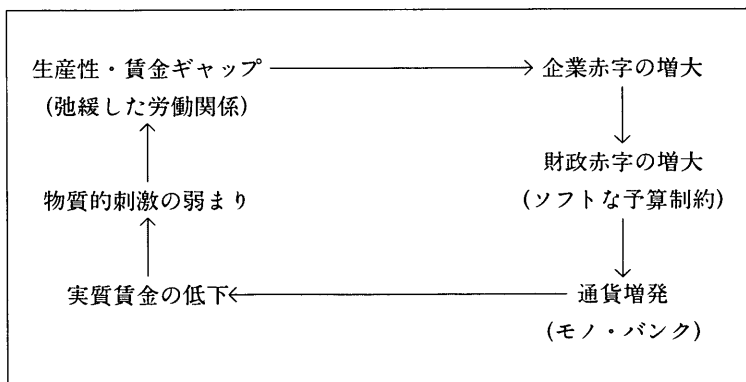
図2-5 砂糖の世界市場価格



資料：Data Service & Information GMBH 1995 により作成。

その一因は、西側諸国との国際関係の悪化にある。アメリカの経済制裁の強化、砂糖の国際価格の低迷（図2-5）、石油の国際市場価格の低下（ソ連原油転売収入の減少）、近隣ラテン・アメリカ諸国を襲った国際債務危機の伝染効果などにより対外債務が膨張し、キューバは1986年にモラトリアムを余儀なくされた。その結果、西側との国際金融関係は絶たれ、コメコン加盟後もそれなりに続いていたハード・カレンシー建輸入を一層削減せざるを得なくなった（1985～87年に30%^(注37)）。西側先進諸国からより高質の「後発性の利益」を享受する機会がいよいよ狭まった訳である。以上は図2-4でいえば＜輸出→生産財輸入→投資→生産性＞の回路にブレーキがかかったことを意味する。だがコメコン諸国との関係がある程度までバッファーとなったほか、1989年には西側からの輸入も回復し、同年における輸入額は過去最高を記録しさえした^(注38)。とすれば当時におけるキューバ経済の停滞の原因は、国内により多くを求めなければならない。そのメカニズムを図式化したのが図2-6であり、制度的・社会的背景を交えて説明すれば次のようになる。

図2-6 1980年代後半の構造的な危機



注：その他の諸制度との関連が示されていないことが、上図の限界である。

資料：筆者作成。

出発点は同図左上の生産性・賃金ギャップである。その意味は生産性上昇率が平均賃金上昇率を下回ったということである。当然これは企業の採算を悪化させ、そのまま放置すれば投資を抑制しよう。この供給制約の傾向は工業部門では早くも1980年代前半に顕在化しつつあった。公式統計によれば、1976～80年の間、同部門の労働生産性と平均賃金の年平均上昇率は各々3.15%、1.30%であったが、1981～85年には1.80%、4.30%と逆に平均賃金の伸びが労働生産性のそれを上回ったのである(注39)。こうした傾向は1980年代後半になると全部門平均でも確認できるようになる。1986～90年に労働生産性の年平均上昇率は-2.4%へと落ち込んだが、平均賃金のそれは0.8%を記録したと推定されている(注40)。1980年代前半から後半にかけて投資効率が大幅に低下していることも、以上の文脈で注目に値する(注41)。

この供給制約傾向のうち生産性の伸びの低下という要素は、外延的な輸入代替工業化の帰結に他ならない。前述した革命後の制度構造の中で、「計画の失敗」や企業組織・労働関係の問題点など非効率をもたらす側面がより強く出てきたのである。だが1980年代が進むにつれ、以上に加えて不均衡を累積させるような関係が広がっていった。労働関係の弛緩(注42)と呼ぶことのできる事態こそ、おそらくその核心の1つである。

この問題の典型的な一例として、ある鑄鉄工場の事例研究が参考になる(注43)。それによれば同工場における生産性の計画達成率は1984年と1985年に各々88.0%、63.0%であったが、これに対して平均賃金の支給実績は計画の89.9%、101.8%であった。生産性・賃金ギャップが発生していたのであり、その原因は次のように整理できるという。

第1に、架空のノルマ超過達成にもとづく賃金の過剰支給である。職場の上司も現場労働者も生産ノルマが超過達成されれば共に利益を享受できる(注44)。一種の共謀により架空の超過達成が申告され、物的な裏づけのない割増賃金が支給される。

第2は、欠陥品の生産に対する無益な賃金支給である。作業員が能率を上げようとして規定以上の速度で機械を動かし、欠陥品が生産されることがある。しかしこれに対する上司の管理は十分ではなく、やはり裏づけのない賃金支給が行なわれてしまう。また、この工場では連続生産方式をとっているが、適切な品質管理体制が整っていないため、一度欠陥部品が生産されると最終製品も

欠陥を抱えてしまい、損失となる。にもかかわらず、その責任の特定が困難であることから、賃金は支給されるのである。

第3に、生産ノルマ決定をめぐる現場労働者側と経営側の駆け引きである。新たな生産過程を設けたこともあり、生産ノルマを決める際に発言力をもったのは現場の作業実態に通じている労働者であった。彼らは容易に達成可能なノルマを主張した。経営側は専門技術者に依頼してノルマを統計的に決めようとしたが、これには多くの時間を要する。こうして低い生産性と割増賃金支給の増加が併存することになる。

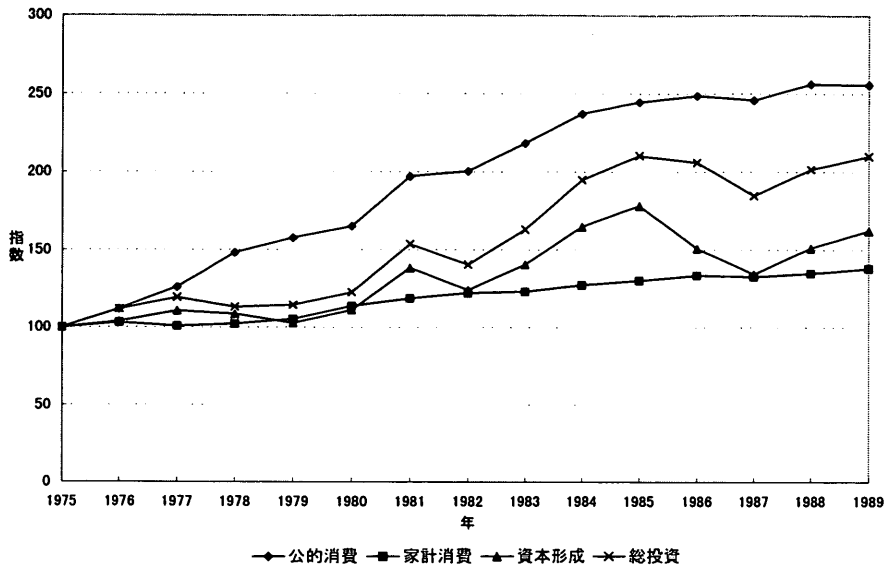
第4に、肝心の統計データの収集体制も不十分であり、往々にして作業員の自己申告がそのまま認められた。作業員の責任による生産中断も、しばしばやむを得ない正当なものとして申告されている。ところが生産中断の場合でも、賃金・給与の50%~70%は保証されるのである。

以上はあくまで一例にすぎないが、マクロの不均衡が弛緩した労働関係によってミクロ的に基礎づけられていた側面を明らかにするものであり、実に示唆的である。

さて、図2-6に戻ろう。生産性・賃金ギャップが少なくとも一因となって、企業は赤字経営に陥る。投資が抑制され（図2-7、図2-8）、経済成長は減速する。だが党・国家はこれを全く放置しておく訳にはいかない。そこで企業への補助金を交付する。一方、供給制約を抱える企業が増加するにつれ国庫への上納利潤は減少する。財政収入の一半は他ならぬ利潤税であるため、補助金支出の増大とあいまって財政赤字が増加する（注45）。この財政赤字はモノ・バンクとしてのキューバ国立銀行の通貨増発によって処理される。こうしたいわゆるソフトな予算制約により、实体经济の不均衡にもとづく供給制約の悪化はある程度まで緩和される。だが生産性の低下により供給が滞っている状況では、通貨増発は超過需要を引き起こす。社会保障等の福祉制度に発する貨幣フローもこの傾向を強める。物価が統制されているため、この不均衡はヤミ市場でのインフレを招く。実質賃金が低下し（注46）、勤労意欲も低下する。こうして生産性が改めて伸び悩み、前述の諸要因もあって供給制約が持続したのである。

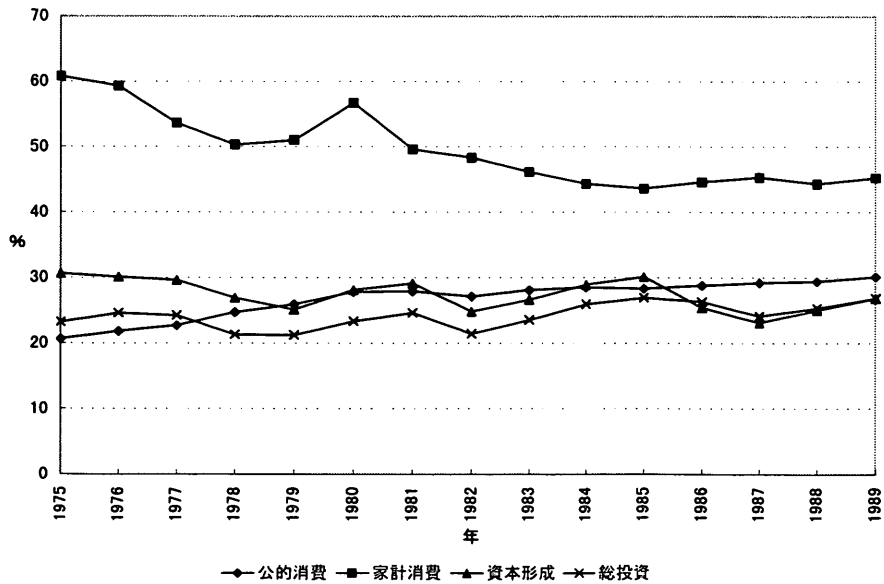
要するに、革命後の制度変化を前提とした外延的な輸入代替工業化の経済発展パターンは、1980年代半ば頃までには行き詰まりかけていた。そこに労働関

図 2-7 消費と投資：1975年～1989年



資料：Hidalgo y Tabares1992により作成。

図 2-8 消費と投資(GDP比)：1975年～1989年



資料：Hidalgo y Tabares1992により作成。

係の弛緩が折り重なり、その他の諸制度ともあいまって以上のようなマクロ経済的不均衡をもたらした。1986年以降の思想的引き締め、すなわち「矯正」キャンペーンにもかかわらず、「誤謬」はむしろ増大し、構造的な危機が顕在化したのである。

おわりに

本章の内容を要約することにより、結論としたい。1959年にカストロや“チェ”・ゲバラらのゲリラ革命運動が成功した後、1961年に社会主義革命宣言が行なわれたのと相前後して、キューバ経済は新たな制度構造の下におかれることになる。対外的にはアメリカの経済制裁やソ連・東欧諸国による特惠的貿易・援助体制（コメコン）、国内的には共産党の一方支配と生産手段の国有化にもとづく中央計画経済制度、垂直統合型の超大規模企業組織、平等主義的な労働関係、集権的な金融制度などである。これら一連の制度変化を梃子として、輸入代替工業化にもとづく一定の経済成長が実現した。それは同時に福祉重視の、いわゆる「人間開発」のプロトタイプの一つともなっていく。

だが、「人間開発」を支えるべきこの輸入代替工業化は、生産要素の非効率的な大量投入に依拠したものであり（外延的な成長）、ほかならぬ輸出代替力の微弱さゆえ、持続的な貿易赤字という形で対外制約を蒙ることになる。一方、特に1980年代半ば以降には、生産性・賃金ギャップとしての供給制約や財政・金融補助によるその是正の先送りといった、国内的な不均衡が顕在化する。さらに西側との債務問題など対外制約も改めて厳しくなった。こうして1980年代後半には成長は頭打ちとなり、停滞基調が支配する。従来の制度構造の下でキューバ経済が発展し続けることは、すでに困難となっていた。ソ連等の集権的社会主義とコメコンの崩壊という、周知の対外的なショック以前に、実は構造的な危機が進行していたのである。

(注)

- 1 考察の視角について一点のみ注意しておきたい。本稿ではキューバ経済を方向づける諸制度（または、その相互補完的な組み合わせとしての制度構造）と、その背後に蠢く利害関係とに着目している。ここで言う制度とは広義のそれであり、国内の国家・経済関係、企業組織、労働関係、金融制度のほか、国際関係や国際経済への参入のあり方も指す。経済学の最先端を行く諸派が近年ほぼ一致して主張するところによれば、これら一連の制度構造やそれを左右する利害関係は国や時代によって千差万別であり、経済進化の多様性もこのことに依存している。そしてこの観点からすれば、経済改革とは実はこうした制度構造や利害関係の改革に他ならないのである。本稿は、この視角をキューバの事例に適用したものである。
- 2 シャバンス1993、22頁。
- 3 Mesa-Lago 1981, p.15
- 4 Roca 1989, pp.300-303
- 5 Ibid., p.306
- 6 Torras y Marcelo 1995, p.1
- 7 Ibid., p.2. 協同組合農場の平均規模は600haであった (Ibid.)。
- 8 Figueras 1994, p.115
- 9 González 1974; Jiménez 1987
- 10 近隣ラテン・アメリカ諸国および台湾との比較については、佐野 1992参照。国連開発計画の年次報告でも、1人当たり実質GDP順位から人間開発指数順位を差し引いた値がプラスの値をとる、つまり所得水準の割に人間的な開発を行なっているのは、キューバに限らないことを確認できる。UNDP, *Human Development Report*各年版を参照のこと。
- 11 佐野 1992, 412頁。
- 12 Figueras 1994, p.37. ちなみに、これと同じGDP推計のうち、1975～89年についての公表データ (Hidalgo y Tabares 1992) を用いて筆者が同期間の年平均成長率を計算した結果、4.5%という数字が得られた。同様に、1人当たりGDPの年平均成長率は3.6%であった。
- 13 Pérez-López 1987, p.111
- 14 Zimbalist and Brundenius 1989, p.44
- 15 Ibid., pp.164-165
- 16 Figueras 1994, p.37
- 17 Brundenius 1984, p.77
- 18 輸出構成に占める砂糖、タバコ、ニッケルの比率は、1989年に至ってなお、現行価格で各々80%、1%、7%であり、1958年不変価格で76%、15%、5%であった (Figueras 1994, p.152)。
- 19 Brundenius 1990, p.151
- 20 Figueras 1994, p.113
- 21 Brundenius 1984, p.71
- 22 Comité Estatal de Estadísticas 1989, p.194. ただし1975～85年および1975～88年は同統計により筆者が算出。
- 23 Brundenius and Zimbalist 1988, p.62. 資本ストックと労働の加重を各々0.25、0.75と仮定した試算。
- 24 Figueras 1994, p.151
- 25 Ibid.

-
- 26 Cardozo and Helwege 1992, p.32. このような関係を今井 1996では「対ソ従属」と規定している。
- 27 ノーヴ 1971、219頁以下を参照。キューバにおける成功指標問題に関してはRoca 1989, pp.304-305に、亡命者による興味深い証言が記載されている。
- 28 具体例はFigueras 1994, pp.113-114を参照。
- 29 Ibid., p.114
- 30 Zimbalist and Brundenius 1989, p.167, Table 10.8
- 31 Fuller 1987. Comité Estatal de Estadísticas 1989, p.110によれば、欠勤率は1986年に11.1%、1987年に10.9%であった。また「利用できなかった労働時間」のうち「正当な理由のないもの」は兩年とも6.2%であった。「病気」もしばしば欠勤の口実になっていたようだが、それは1986年に23.9%、1987年に24.5%であった。
- 32 労働者全体のうちノルマ制が導入されている部門の労働者は1986年66.8%、1987年64.5%であった (Ibid.,p.115)。また生産部門における出来高賃金の採用率は1986年34.1%、1987年32.4%であった (Ibid., pp. 112-113)。賃金支給総額に占めるノルマ超過達成割増賃金や報奨金の比率は1986年で各々3.4%、1.2%、1987年では2.6%、0.7%であった (Ibid.)。
- 33 状況証拠として、1960年代にノルマ制導入に対する現場労働者の抵抗がみられたこと (Mesa-Lago y Hernández 1972, pp.44-45) や、キューバ労働者本部 (CTC) によるノルマ制・出来高賃金制支持の公式決定が1973年にまで持ち越されたこと、をあげられる。
- 34 具体的にはRoca 1989, pp.307-308およびForster 1989, p.250を参照されたい。
- 35 Ministerio del Trabajo 1970
- 36 Soto 1988, p.16, Cuadro 13
- 37 Carranza 1992, p.133
- 38 Ibid., p.138
- 39 Comité Estatal de Estadísticas 1989, p.194, p.198. 資料の制約上、いずれも名目値である。すぐ次の数値も同様である。
- 40 Ferriol 1996, p.8
- 41 1ペソの限界投資に対する限界産出は1980年代前半には53センターポであったが、同後半には僅か2センターポに過ぎなかった (Carranza 1992, p.138)。これは限界資本産出比率が上昇したこと、あるいは労働生産性の伸びが資本装備率のそれを下回ったことを意味する。
- 42 往時のソ連・東欧社会主義諸国を論じたURGENSE 1993は「弛緩した賃労働関係」という概念を提起している。意味内容はやや異なるが、本文での表現もこれに負う。
- 43 以下はQuintana, Castellano y Henry 1986による。この鑄鉄工場とはEmpresa Vanguardia Socialista de Fundición y Producción Ferrosas, el Taller 04 de Rodajesである。
- 44 個々の労働者に対する出来高賃金やノルマ超過達成への割増賃金のほか、企業全体あるいは作業集団に対しても実績に応じた報奨金 (primas) が支給されていた。
- 45 Figueras 1994, pp.44-45. 特にp.45, Gráfico 10を参照。
- 46 実質賃金は1985~89年に4%低下した (Carranza 1992, p.139)。
-